

# 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
フリーダイヤル 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.ijtt-hd.co.jp/>  
(ただし、電子公告をすることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 【単元未満株式をお持ちの株主様へ】

単元未満株式(当社の場合は100株未満)につきましては、証券取引所で売却することはできませんが、「単元未満株式の買取請求制度」をご利用いただくことで、一定の日の証券取引所の終値により当社にお売りいただくことができます。

詳細は、お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にご相談ください。

 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

〒108-0075 東京都港区港南一丁目8番27号 日新ビル11階  
Tel.03-5715-2681 (代表)  
<https://www.ijtt-hd.co.jp/>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 当社と株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式移転の効力発生日の前日である平成25年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 上記3社の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)テーデーエフ株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関  
三井住友信託銀行株式会社

・同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社  
・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



# IJTT REPORT

平成31年3月期第2四半期株主通信

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

証券コード：7315

## グループ企業理念

PHILOSOPHY

私たちIJTTグループは、「ものづくり」の技術を極めお客様の事業発展に貢献していきます。

グループのチームワークをベースに、環境と調和した先進技術に挑戦し、信頼される「ものづくり」のパートナーとしてお客様に貢献していきます。

グローバルに広がる事業環境において、持続的成長を実現し、企業価値を高めていくことで、国際社会に貢献していきます。

## グループ経営指針

「鍛えて 固めて 磨いて形に」  
グループの固い結束と柔らかい発想で、世界に誇れる技術と品質を磨き上げ、新しい価値をお客様に提供します。

## グループ行動指針

私たちはIJTTグループの一員として

- ・自ら考え、自ら発信し、自ら行動します。
- ・仲間と切磋琢磨し、挑戦を通じてお互いに成長します。
- ・常にお客様の目線で発想します。
- ・環境を意識し、限りある資源を大切にします。



代表取締役会長  
水谷 春樹

代表取締役社長  
原田 理志

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、まことにありがとうございます。

平成30年9月30日をもちまして、第6期の第2四半期を終了いたしましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

トラック市場におきましては、国内の需要は底堅く推移するとともに、海外では中近東で政情不安による低迷があるものの、アジア新興国で需要は増加しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動による油圧ショベルの需要減少があったものの、海外では中近東、アフリカ地域を除

## 連結業績サマリー

	当第2四半期	前年同期比	当期（予想）	前期比
売上高	865億円	12.3%増	1,710億円	6.5%増
営業利益	41億円	7.4%増	85億円	7.6%増
経常利益	46億円	11.7%増	91億円	5.8%増
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	32億円	21.5%増	59億円	3.9%増

き、主に公共投資を背景とした中国を中心にアジア新興国で需要は増加しました。

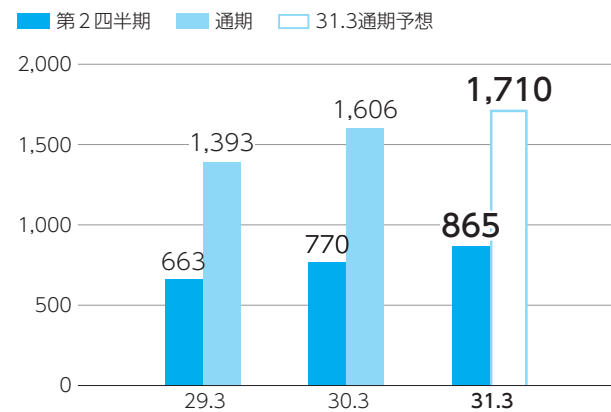
このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は86,540百万円と前年同期に比べ9,509百万円（12.3%）の増収、営業利益は4,146百万円と前年同期に比べ286百万円（7.4%）の増益、経常利益は4,679百万円と前年同期に比べ488百万円（11.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,246百万円と前年同期に比べ575百万円（21.5%）の増益となりました。

当期の配当につきましては、中間配当を1株あたり9円とさせていただきます。また、期末配当は1株あたり9円を予定しております。

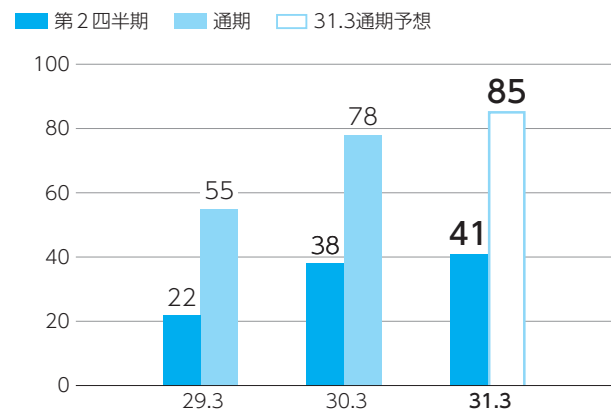
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

◆ 決算ハイライト

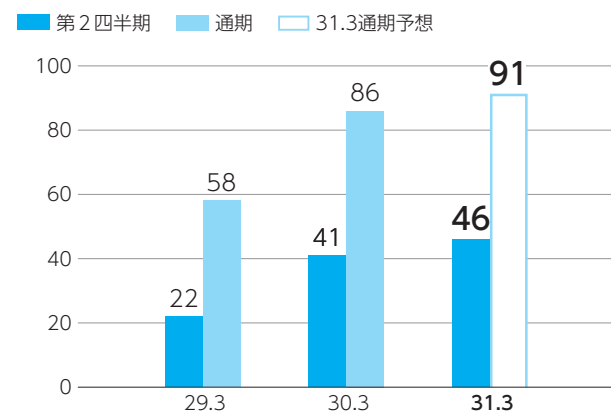
売上高 (単位：億円)



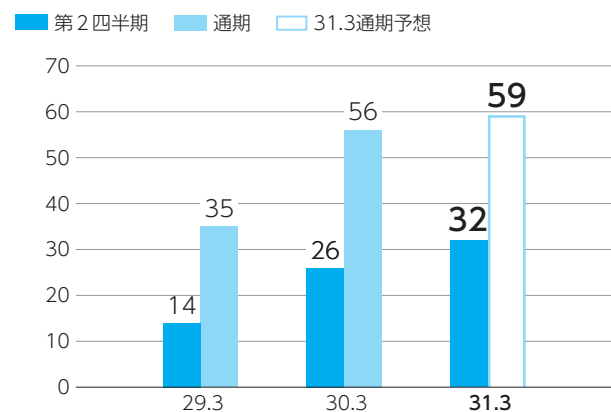
営業利益 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：億円)



※ 当期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

◆ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在	科目	当第2四半期 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	51,610	49,585	流動負債	39,167	38,604
固定資産	69,690	70,378	固定負債	8,325	9,833
有形固定資産	60,556	60,863	負債合計	47,492	48,438
無形固定資産	658	700	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	8,475	8,815	株主資本	68,376	65,560
			その他の包括利益累計額	△129	497
			非支配株主持分	5,561	5,467
			純資産合計	73,808	71,526
資産合計	121,301	119,964	負債純資産合計	121,301	119,964

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

◆ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	86,540	77,030
売上原価	77,532	68,661
売上総利益	9,007	8,369
販売費及び一般管理費	4,861	4,509
営業利益	4,146	3,859
営業外収益	632	446
営業外費用	98	115
経常利益	4,679	4,190
特別利益	—	1
特別損失	100	351
税金等調整前四半期純利益	4,579	3,839
法人税等	1,095	960
四半期純利益	3,483	2,879
非支配株主に帰属する 四半期純利益	237	208
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,246	2,670

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,451	9,406
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,031	△3,189
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,869	△2,342
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△134	19
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△584	3,893
現金及び現金同等物の 期首残高	15,128	9,985
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,544	13,878

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

